

# 明日の日本 Vol.6 明日の世界



第6回  
トランプ大統領は  
保護主義政策を  
推し進めて  
いるのか

今月も先月に続き、賛否は別としてトランプ米大統領は可笑しな事は言っていないとの観点からお話をしたいと思います。

一般予想に反してトランプ大統領を勝利に導いたのは、民主党の地盤であった五大湖周辺の工業地帯の白人労働者の力によるところが大だったと分析する論調が多く、トランプ

大統領にとってこの地域へ豊かさの福音をもたらすことは、重要な課題と言えます。米国では各州が独立しているため、日本の地方交付税の様な県の経済力の違いを調整する財源配分機能を持つものはありません。なので、トランプ大統領が五大湖周辺の工業地帯の白人労働者の期待に応えようとするなら、米国の国民全体の生活環境のボトムアップを実現することが必要となります。就任演説で「山脈から山脈、東海岸から西海岸まで、全ての国民にこの言葉を聞いてほしい。あなた方が無視されることは、もう二度とない。あなた方の声、希望、夢が、米国の未来を形作る」と述べて、今までのやり方を変える行動を起こすと宣言したのは、この観点もあるのではないのでしょうか。

そう考えれば、経済活動の活性化の為、トランプ大統領が、道路・橋などのインフラの整備を図り、企業減税を行おうとしていることも頷けます。

米国経済が好転すれば、国内の需要が増加するわけですから、輸入は間違いなく増加するはずで、結果、Pは、それを利益を共にするより多くの国の間で結ぼうとしたものです。オバマ前大統領時代になりますが、米国はTPP交渉でも関税率は二国間の差して各国異なった税率で決着させています。

二国間で行われていた自由貿易交渉が、第二次大戦後世界全体で同時に纏める方向に進み、それがまた少国間の交渉に戻ってきているのが現状です。だから敢えて誤解を恐れずに言えば、TPPもWTOでの世界的な貿易自由化交渉がまとまらない補完として生まれた物であり、だとすれば少国間の貿易自由化交渉であり、トランプ大統領の二国間の貿易交渉政策は、その対象幅を縮めただけの所詮五十歩百歩の違いだけで、ペーすは世の流れに与している部分もあるのではないかとということです。

何れにしても、多国間交渉で決まったTPPの内容より、日米の二国間で行うバイの交渉はハードなものになることが予想されます。でもそれを恐れるより、貿易収支の赤字のみ

1980年代に問題になった双子の赤字(貿易収支と財政の二つの赤字)の拡大が発生する確率は高くなりません。この双子の赤字を少しでも少なくするため、貿易赤字国と差して自由貿易交渉をしようとするとしても、自国の立場を主張し易いとの観点からは、ある意味当然のことのように思えます。貿易収支均衡のため、農業産品始め米国が優位な輸出産品も自由に輸出したいと希望しての二国間自由貿易交渉は、巷間トランプ大統領が批判されている保護貿易主義とは違う気がします。

大切な事は通商の自由化の推進です。でも双方の国の利害のバランスが取れていないと合意に至ることは難しくなります。最近話題に上りませんが、第二次大戦後の世界の自由貿易を推進するシステムとしてはWTO(世界貿易機関)があります。これは、米国が1934年に制定した互惠通商協定法に基づき、諸外国と二国間通商協定を締結して相手国と互いに関税を引き下げ合い、通商の自由化を推し進めていったことに歴

に注目することは如何なものかとの発想で臨むべきではないでしょうか。

日本の部品なかりせばアップルのiPhoneは作れないと日本の物作り力を称賛する向きもありますが、アップルのiPhoneの利益の半分は米国が持つて行く構造になっています。我が国も物作りの伝統は大切にしつつも、物の貿易のマイナスを、知恵の貿易のプラスで取り返す発想を持つ必要があるのではないのでしょうか。

## 濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め退官し、現在は経営コンサルタント、国際医療福祉大学客員教授。

